

事務事業名		ひとり親家庭高等技能訓練促進事業			会計	一般会計				
事業種別		政策			開始	22	終了			
課等名	子育て支援課	係等名	家庭係							
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
	施策	36	生活困難者の自立及び支援							
目的	対象(誰・何を)	児童扶養手当を受給しているか、児童扶養手当を受給していないが同様の所得水準にある母子家庭の母				対象指標	指標名及び単位			24年度数値
	意図(どういう状態にするか)	ひとり親家庭の母等の就職に有利な資格取得を支援し、不足しがちな看護師等を地域全体で確保していく。					児童扶養手当の受給者のうち、全部支給の数(12月末)			426
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合					高等技能訓練 高等資格取得希望者数(人)			8
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	高等技能訓練 資格取得者(人)			3	3	2	2		
	成果指標	高等技能訓練 資格取得者/促進費受給者数(%)			100	37.5	100	100		
	定性目標									
事業概要	1 ひとり親家庭の母等が就業に必要な高等資格(看護師、介護福祉士等)を取得するためには長期間養成機関に通うことが必要であるが、その間の生活の不安や負担を軽減するために修学の全期間の促進費と修了一時金を支給する。 ・高等技能訓練促進費…非課税世帯 月額141,000円、課税世帯 月額70,500円 (平成24年度入学者 非課税世帯 月額100,000円) ・入学支援修了一時金…非課税世帯 月額 50,000円、課税世帯 月額25,000円 2 H25年度からひとり親家庭の父も該当									
	事業内容					名称			活動指標	
24年度事業内容	1 高等技能訓練促進費対象者 継続3人(介護福祉士、准看護師、看護師)、新規5人(内4人は雇用保険と併用で3ヶ月支給) 2 補助率 国3/4 飯田市1/4 3 支給額 計6,233,500円 (1)H23年度以前継続 (住民税非課税世帯)@141,000円×28ヶ月(3人)=3,948,000円 (住民税課税世帯) @70,500円×19ヶ月(3人)=1,339,500円 (2)H24年度開始分 (住民税課税世帯)@70,500円×3ヶ月×4人=846,000円 (3)入学支援修了一時金 (住民税非課税世帯)@50,000円×2人=100,000円				3 (1)継続分件数 (2)新規分件数 (3)入学支援修了一時金件数			3 (1) 3件 (2) 5件 (3) 2件		
	事業コスト					23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		6,943	6,259	6,233	2,588	(国)母子家庭自立支援事業補助金(3/4)				
国庫支出金		5,151	4,693	4,674	1,941					
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		1,792	1,566	1,559	647					
人件費計(千円)②		0		715						
正規職員所要時間				200						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		6,943	6,259	6,948	2,588					
事業内容・目標達成状況の振り返り	今年度は新規申請者が5名と多く、補正で対応したが、母子の自立を支援する事業としては事業効果が高かった。									
改革改善の考え方	①問題点	H22年度スタートの事業であり、ひとり親家庭の母等が経済的な自立をするのに効果が高く、確実に就業に結びついている。しかし、制度的にいつまで続くかわからない部分があり、自主事業となったときには財源確保が難しい。								
	②改革提案	事業効果が高い事業ではあるが、国の政策が先行き不透明なため、国・県から情報を収集し、早めに対応する。								